

国際社会におけるオリンピックと平和についての考察—東西冷戦後期から現代まで

A study on the Olympic movements for peace making ～Through the history of Olympic Truce after the Cold War～

1K05B222

指導教員

主査 石井昌幸先生

本折 智史

副査 寒川恒夫先生

はじめに

こんにちのオリンピックは世界最大のスポーツ・イベントである一方で、オリンピズムに則って「平和な社会を推進すること」も目指している。第一章で示すオリンピックが目指す「平和」概念を踏まえて、第二章以降は東西冷戦後期から現代までの国際社会とオリンピックの関係性をたどり、これからの国際社会におけるオリンピックの平和活動のあり方を考察する。

第一章

「平和」には戦争のない「消極的平和」と、戦争があっても「暴力」のある「非平和」の状態を改善しようとする「積極的平和」がある。「暴力」とは「直接的・物理的暴力」「構造的暴力」「文化的暴力」の三つからなり、「構造的暴力」と「文化的暴力」を排除することが戦争という「直接的・物理的暴力」の排除につながる。したがってオリンピックが目指す「平和」とは、国連やオリンピズムの掲げる「平和の文化」を築くというものであり、「平和の文化」を築くことで「構造的暴力」と「文化的暴力」に対する抵抗文化が形成され「直接的・物理的暴力」の抑止力となるとされている。

第二章

1. 東西冷戦後期の 80 年に開催されたモスクワ・オリンピックではソ連のアフガニスタン侵攻に対して西側諸国がボイコットをした。続く 84 年のロサンゼルス・オリンピックでは報復として東側諸国がボイコットをした。このボイコット合戦がそれまでオリンピックが抱えていた「スポーツ

の政治的中立性」の欠如を浮き彫りにし IOC 及びスポーツ組織の路線転換期となった。

2. 冷戦終結後の 92 年に開催されたバルセロナ・オリンピックではユーゴスラビア紛争の煽りを受けて新ユーゴの選手が国連決議による出場停止を迫られる中、IOC の働きかけによって個人参加が認められた。また 94 年のリレハンメル・冬季オリンピックを前にして IOC はボスニア内戦などの紛争地域に対して「オリンピック休戦」を呼びかけた。「オリンピック休戦」とは古代オリンピックの故事に習って、オリンピックの開催期間中は戦争をやめようという呼びかけである。IOC の働きかけによって、国連総会で決議されるも、拘束力はなく完全な休戦は実現されなかった。この時代に入り、IOC は国際オリンピック休戦センター (IOTC) を設立するなど国際社会 (特に国連) と協調路線を歩み始める。
3. 冷戦終結後、現代に至って国際社会が「グローバル化」という劇的な変化を続けている。そして「グローバル化」の現象として国際社会は「小グループ化」し、「非国家主体の出現」によってさまざまな問題が起きている。そのひとつとして 9.11 同時多発テロのようなテロ行為が頻発し、04 年のアテネ・オリンピックもテロ対策を最重要課題とした。また 08 年に開催された北京・オリンピックでは中国国内のチベット自治区や新疆ウイグル自治区などの民族問題に対する聖火リレーを利用した世界的な抗議活動が起こり、また開催期間中にグルジア紛争が勃発するも実行力のある休戦活動は

なされなかった。現代のオリンピックはその規模の大きさゆえに変化していく国際社会に対応できず、新たな国際問題に翻弄されている。

おわりに

オリンピックは「平和な社会を推進すること」を目指すゆえに、「スポーツの政治的中立性」と「政治の力がスポーツを上回る」こととの狭間でゆれている存在である。IOC は東西冷戦後期で帰結したはずの政治による圧力から、いったんは国連

との協調路線によって自立するかのように見えたが、「グローバル化」の中で自立ではなく孤立に近いのが現状であろう。よってオリンピックが「平和の文化」を築くためには政治から「自立」した存在として確立された上で、改めてオリンピック休戦などのアピールを政治に働きかけていくしかない。そのためには競技大会を「一都市に限定」したり、「スリム化」などに取り組み、現代の国際社会に翻弄されないよう努力しなければならない。